

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では個人消費、住宅投資など国内民需が幾分持直し、第3四半期の実質GNPは小幅ながら増加を記録した。一方欧州諸国では英国の景気後退が一段と深刻化しているほか、西ドイツ、フランス、イタリアでも消費需要、生産面が不振となるなど、景況は漸次悪化をみている。

物価面をみると、米国では卸売物価、消費者物価とも根強い騰勢が持続している。一方、欧州諸国では徐々に騰勢鈍化をみる国が増えているが、各国とも基調的なインフレ要因はかなり根強く引き続き慎重な対応を要する状況にある。

こうした情勢下、米国では9月下旬の公定歩合引上げ後も抑制的な金融政策運営を継続しており、国内金利は引続き上昇をみている。また欧州主要国でも物価・為替面を重視し総需要抑制策の根幹を維持する姿勢にある。

為替面では米ドルが10月中国内金利上昇を映じて欧州大陸諸国通貨に対し上伸し、一方金相場は在イラン米国大使館員人質解放近しとの報道等から弱含みに転じている。

主要国の景気動向をみると、米国では第3四半期の実質GNPが前期比年率+1.0%と前期の大幅な落込み(同-9.6%)のあと小幅ながら増加、中でも個人消費、住宅投資の持直し(同各+5.2%、+5.0%)が目立った。また、鉱工業生産も自動車

の回復を軸に8、9月と連続増加を示しており、今後米国経済が方向としてはしだいに回復傾向をたどろうとの見方が一般的となっている。もっとも回復テンポについては最近における物価の騰勢や長短金利反騰を指摘して必ずしも順調ではあるまいと見る向きが多い。

一方、欧州諸国についてみると、英国では内需減退を主因に生産活動の低下が続き、また西ドイツ、フランス、イタリア等大陸諸国でも個人消費の不芳、輸出の低迷等を背景に経済活動は後退傾向をたどっている。なお、西ドイツ政府ではこのほど年初における本年の同国実質経済成長率見通しを若干下方修正(2.5→2.0%)するとともに、来年についても0～+1%程度の成長にとどまるとの見通しを明らかにしている。

この間雇用動向をみると、米国では生産の若干の持直しを映じて就業者数が幾分増加に転じており、失業率も高水準ながら横ばい(季節調整済み7～9月平均7.6%、10月7.6%)となっている。欧州諸国では英国の失業者数(季節調整済み、新卒者を除く)が、再度戦後最高記録を更新(10月189万人、前月比11万人増)し、また西ドイツ、フランス、イタリアでも生産調整の実施等から雇用環境は漸次悪化をみている。

物価動向をみると、米国では食料品価格の続騰を主因に9月の消費者物価(季節調整済み)が高騰(+1.0%、前年比+12.7%)したほか、卸売物価(完成品・季節調整済み)も根強い騰勢を続けている(10月+0.8%、前年比12.5%)。欧州諸国においてはフランス、イタリアでかなりの騰勢をみているものの、西ドイツでは生産者・消費者物価とも

8、9月と連続してほぼ横ばいとなり、英国の卸・小売物価が9月も比較的小幅の上昇にとどまるなど、ひとところに比べ幾分騰勢が鈍化している。しかしながら、これら諸国においても為替相場軟化に伴う輸入物価の反騰気配(西ドイツ)、今秋の賃金交渉の帰す(英国)等先行きに対する懸念材料も少なくない。

国際収支面をみると、米国の9月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、以下西ドイツを除き季節調整済み)は完成品輸入の増加から16.4億ドルの赤字と前月の赤字(10.6億ドル)を上回ったものの、すう勢的にみれば順調な収支改善基調(4～6月平均赤字27.0億ドル、7～9月同15.2億ドル)にある。また、英国でも内需減退を映じた輸入減少を主因に貿易収支は6月以降4ヵ月連続黒字を計上し(9月3.7億ポンドの黒字)、経常収支も7～9月期には9.2億ポンドの黒字(4～6月0.7億ポンドの赤字)を記録した。一方、フランスでは石油輸入の高水準持続に加え自動車・機械類の輸入増加もあって、9月の貿易収支は54億フランの赤字と前月(同40億フラン)を上回り、すう勢的にもむしろ赤字幅が拡大(4～6月平均50億フラン、7～9月同53億フラン)、また西ドイツでも製品輸入の増す等に伴う貿易収支黒字幅縮小や旅行収支の悪化等により経常収支は不芳(原計数：1～3月赤字56億マルク、4～6月同66億マルク、7～9月同123億マルク)となっている。

各国の政策動向をみると、米国では連邦準備制度が前述のような高インフレ持続懸念やマネーサプライの増勢(例えばM₁Aの増加率<3ヵ月前対比年率>は8月最終週13.0%→9月同13.9%→10月同14.6%)等を背景に、9月下旬の公定歩合引上げ後も抑制的な金融市場調節態度を継続している。欧州主要国をみると、西ドイツ・ブンデスバンクでは10月中央の定例理事会で再割引わくの拡

大および債券売戻し条件付買いオペの実施を決定したが、これらの措置については「引続き慎重に引締め政策を緩和したもの」と説明しており、為替相場等への影響を配慮し公定歩合引下げは見送られた。なお、EMS参加国の中では10月中為替相場が強い立場にあるフランスがフランス銀行市場介入金利の引下げ(11.5→11.25%、10月21日実施)を行うとともに、同様の立場にあるオランダおよびデンマークも国内景況の低迷もあって前月に続き公定歩合の引下げ(各8.5→8.0%、12→11%)を実施している。

各国の市中金利の動向をみると、米国の短期市場金利は10月入り後、一時小幅軟化する場面もみられたが、中旬以降物価の騰勢持続懸念や金融当局の抑制的な市場調節態度を映じて上昇傾向を強め、結局月中ではかなり大幅な上昇となった(TB、BA、CD金利は10月中0.8～1.2%ポイント上昇)。こうした市場地合いを受けて、プライム・レートも10月以降11月初にかけて4回にわたり計2.5%引上げられた(11月6日以降大勢15.5%、9月末13.0%)。また長期金利も短期金利の上昇を映じて機関投資家の債券購入態度が慎重化したこともあって、起債繰延べ、発行額減額があいついだにもかかわらず、社債、地方債、長期国債とも月中ではかなりの上昇となった。欧州各国の市中金利をみると、英国では当局による最低貸出歩合引下げの時期がやや遠のいたとの市中感触から10月中短期金利は若干反騰し、西ドイツの金利も米国金利の上昇、マルク相場の軟化を背景に長期金利を中心に強含みに推移したが、フランスではフランス銀行が市場介入金利を引下げたこともあって短期金利が幾分低下した。

国際金融面をみると、為替市場では、米ドル相場は10月初には弱含みに推移したが、中旬以降米国内金利の上昇、各景気指標の好転等を背景に

強調に転じ、11月初の米国大統領選挙におけるレーガン候補の当選後には一段高となった(対SDR変化率、9月中+0.2%、10月中+1.7%、11月1~7日+1.1%)。この間、英ポンドは国内金利の高水準持続、国際収支の好転等から続伸し、10月下旬には1ポンド当り2.45ドル台とほぼ7年ぶりの高水準となり、その後も堅調に推移しているが、欧州大陸諸国通貨は総じて弱含みとなり、特に西ドイツ・マルクの軟化が目だった(対ドル・レート9月中0.9%、10月中4.8%の下落)。なお、EMS内部でも西ドイツ・マルクはイタリア・リラを除いて最弱通貨となり、10月下旬には上限通貨(フランス・フラン)との乖離幅が最大許容限度(2.25%)まで拡大した。なお、ロンドン市場における金価格は10月初600ドル台後半で堅調に推移したが中旬以降、米ドルの強調および在イラン米国大使館員人質解放間近かとの報道等から軟化気味となっている(9月末666.75→10月末629.0→11月7日596.0ドル/オンス)。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、まず農業生産では、韓国(冷害)、台湾(干ばつ)を除けば春以降の好天に恵まれほとんどの国で豊作の見通しとなっている。特に米については、インド、インドネシア、ビルマ等では昨年を1~4割方上回る収穫が見込まれている。一方鉱工業生産は、海外需要減退を映じた輸出関連産業(韓国——繊維、合板、台湾——合成樹脂、フィリピン——コプラなど)や個人消費不振による耐久消費財産業(韓国——弱電、フィリピン、タイ——自動車)等を中心に引続き増勢鈍化傾向を強めている。もっとも、インドネシア、マレーシア等の産油国では産油量は微減傾向にあるものの石油価格の上昇に伴う石油関連税収(インドネシアでは歳入の約6割、マレーシアでは約1割)倍増を映じて公共投資が拡大

を続けており、個人消費や設備投資も順調な増加を示している。

こうした状況から、アジア諸国の本年の実質経済成長率については、インドネシア(6.5→7.0%)、マレーシア(6.9→7.5%)や上期中輸出好調の香港(9.0→10.0%)を除けば、年初の計画ないし見通しを下方修正するところが多い(韓国1.0→-4.0~-5.0%、台湾8.0→6.5~7.0%、フィリピン6.0→5.3%、タイ6.0→5.5%等、以上いずれも各国当局見通し)。

この間物価は、一部(香港、タイ)に騰勢一服気配もみられるものの、多くの国では、年央以降再び石油製品や公共・サービス料金の値上げが行われており、根強い騰勢が続いている。

また貿易動向については、輸出は上記の如く増勢鈍化傾向を強めているが、最近では、輸入も輸出や国内需要の増勢鈍化に伴い中間素原材料、消費財を中心に漸次落着いてきており、その結果、韓国、台湾、香港等では貿易収支が改善をみている。

こうした状況下、各国の政策をみると、財政面では最近明年度予算案を発表したフィリピン(歳出の前年当初比+37.7%)、マレーシア(同+36.7%)などで、開発関連を中心に何れも大型予算を策定している。一方金融面では、上期のマイナス成長のあと景気浮揚に注力している韓国が3度にわたり公定歩合を引下げている(6月、9月、11月に計5%)を除けば、米国金利の上昇やインフレ抑制の見地から金利の引上げを実施したところが多い(香港、シンガポール、タイ、バン格拉デシュ等)。

(大洋州諸国)

豪州では、資源開発投資の盛行(本年度の資源関連設備投資額見通しは、石炭、非鉄を中心に総額29億豪ドル、前年比+72.8%)を背景に設備投

資、民間住宅投資などが引続き順調な伸びを示しており、鉱工業生産も炭鉱スト(クインズランド州で6～9月)の影響等はあるものの基本的には底固い動きをみせている。しかし、農業生産は東部のニューサウスウェールズ、クインズランド両州で大規模な干ばつが発生、穀物・羊毛生産の被害が広範化(小麦等穀物生産は、前年比4割方の落込み、羊毛でもかなりの減産を懸念)している。一方、ニュージーランドでは、輸出が7月の貿易新年度入りに伴う欧米向け食肉・酪農製品クオータの更新から回復基調にあり、また乗用車販売も割賦販売条件の緩和もあってますますながら、設備投資、住宅投資は振わず、生産も総じて停滞気味に推移している。失業者数も引続き増加、8月には前年を2割方上回っている。

この間物価は、豪州では、引続き10%台の上昇(消費者物価、前年比4～6月+10.7%、7～9月+10.2%)が続いており、ニュージーランドでも年初来2割近い騰勢(同、1～3月+18.4%、4～6月+17.9%)が続いている。

また、貿易収支については、上記豪州での炭鉱ストや高値原油の入着増等から黒字幅は、豪州では縮小(4～6月9.6億ドル、7～9月0.6億ドル)、ニュージーランドではほぼ横ばい(4～6月2.4億ドル、7～8月1.5億ドル)。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動きをみると、中国では、農業生産は北部の干ばつ、南部の洪水被害から本年目標(前年比+3.8%)の達成が懸念されているが、鉱工業生産は、自転車、ミシン等の軽工業品を中心に引続き年間計画(前年比+6%)をかなり上回るペースで好伸(1～9月前年同期比+11.7%)を続けている。

また、貿易面では、輸出が繊維等軽工業品や価格上昇をみている原油を中心に好伸を続ける一方、輸入は鉄鋼、大型プラントの抑制等から引続き低水準にとどまっているため、貿易収支は1～6月で2.0億円の黒字(前年22.7億円の赤字)となっている。

この間、中国は食糧の長期安定確保を目指し米国との間で穀物協定(81～84年、各年6～9百万トンの小麦・とうもろこしを輸入。本年の穀物輸入見通しは約15百万トン)を10月下旬締結した。

次にソ連では、本年の穀物生産は、穀倉地帯であるウクライナ地方での豪雨被害から収穫予想がこのところ大幅に下方修正されてきており、最近では、目標(235百万トン)を大きく下回り、不振であった前年(179百万トン)並み程度との見方が有力となってきている。

一方、鉱工業生産をみると、エネルギー部門のネックから引続き不振(1～9月の前年比伸び率、+3.9%)で、ソ連当局も本年見通しについて下方修正(当初計画の前年比+4.5%を+4.0%)を余儀なくされている。

この間、貿易動向(1～6月)をみると、輸出は西欧向け石油、天然ガス等を中心に、また輸入はアルゼンチン、カナダ、豪州からの穀物等を中心に、いずれも前年比2割強の拡大を続けており、貿易収支じりは2.6億ルーブルと、ほぼ前年並みの黒字となっている。

こうした状況下、10月22日ソ連最高会議は次期5ヵ年計画の初年度に当る1981年の経済計画を採択したが、その内容をみると、成長率を+3.4%と目標率としては戦後最低の水準(本年目標+4.0%、実績見通し+3.8%)に設定している点が注目される。

(昭和55年11月11日)